

## KAM と監査報告書\*

朴 大 栄  
小 澤 義 昭  
松 本 祥 尚

### Ⅰ は じ め に

2018年7月に企業会計審議会が公表した「監査基準の改訂に関する意見書」により、すでに国際監査基準<sup>1)</sup> (ISA) が監査報告書への記載を要求している KAM (Key Audit Matters: 監査上の主要な検討事項) が日本でも導入されることとなった。改訂監査基準が要求する KAM の記載は、2021年3月決算に係る財務諸表の監査から適用されることとなっているが、早期適用も認められている。したがって、監査報告書において、どのような事項を KAM として選択し記載するか、その記載をどのように行うかは、公認会計士・監査法人のみならず被監査側、すなわち財務諸表作成主体である企業にとっても喫緊の検討課題である<sup>2)</sup>。

KAM に係る先行研究は数多く発表されているが、多くは、KAM の記載を要求する監査基準ないし、海外における先進事例の研究に集中している<sup>3)</sup>。KAM の導入が具体化した今、監査実務に携わる監査人のみならず資本市場の関係者にとっては、海外で先行する監査人ならびに規制機関・会員組織がどのように KAM を理解し、実際にどのように取り扱っているかに関心があろう。われわれは、2016–2018年度科学研究費補助のもと、「監査報告書変革のあり方に関する理論的・実証的研究」と題する研究テーマを掲げ、KAM/CAM に関する研究、特に、海外先進事例のインタビュー調査を実行するとともに、その調査結果を踏まえ

\*本稿は、2017年度桃山学院大学特定個人研究費ならびに2016–2018年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) JSPS 科研費 JP16H03684 の成果報告の一部である。謝してお礼申し上げる。

1) 国際監査・保証基準審議会 (International Auditing and Assurance Standards Board: IAASB) が2015年1月に公表した国際監査基準 (International Standards on Auditing: ISA) 701で監査報告書に KAM の記載を要求。

2) 2019年3月8日に開催された日本公認会計士協会主催のシンポジウム「資本市場の関係者との対話シンポジウム—監査上の主要な検討事項 (KAM) の適用に向けた現状と課題」においては、公認会計士のみならず、企業側の経理担当者、財務諸表利用者である投資家・アナリスト等400名以上が参加し、別室での映像中継も行われるほどの盛会であった。そこで最も関心を持たれたのは、どのような事項を KAM として選択し記載するのか、その記載内容はどうなるのか、財務諸表に注記されない事項を対象とした KAM はあり得るのかといった点に集中し、監査人のみならず、資本市場の関係者全員が大いなる関心を持っていることが明らかとなった。

3) 例えば、以下の研究がある。

井上善弘編著 [2014]、住田清芽 [2015]、甲斐幸子 [2016]、三井千絵 [2018]、朴大栄 [2018]。

キーワード：監査報告書、透明性、KAM、CAM、リスク評価

た質問調査を KAM 適用に直面する日本の公認会計士を対象に進めている。

本稿は、これまでの調査研究のうち、監査報告書における KAM の意義を明確にするとともに、2017年度から20018年度にかけて実施した米国および、シンガポールでのインタビュー調査の結果を取りまとめたものである。

## II KAM 導入の経緯

昨今の不正会計事件では、長期の粉飾決算が発覚したことにより、2005年に上場廃止、2007年に解散することとなったカネボウ事件、2011年11月に飛ばしによる粉飾決算が発覚したオリンパス事件、2015年から2016年をピークに新聞紙上ににぎわした東芝事件など、大企業による不正が相次いでいる。最近では、粉飾決算と言えるかどうかは別にして<sup>4)</sup>、2018年11月19日に逮捕された日産自動車カルロス・ゴーン前会長の記事を見ない日はない。また、本年3月6日には、ゴーン前会長の保釈決定の記事が各紙面をにぎわしていた。

このような環境のもと、金融庁は会計監査の信頼性が問われているとして、2015年10月に「会計監査の在り方に関する懇談会」を設置した。懇談会は、会計監査の信頼性を確保するために必要な取組みについて様々な角度から議論を展開し、翌2016年3月に「会計監査の信頼性確保のために」と題する提言を取りまとめた。本提言では、会計監査の信頼性確保に向けて講ずるべき取組みを5つの柱に整理した<sup>5)</sup>。その1つが、「会計監査に関する情報の株主等への提供の充実」である。

この提言を受けて、金融庁は2016年9月から会計監査に関わる監査主体、被監査側、監査利用者等の代表機関との意見交換を行った。その結果、とりまとめとして公表されたのが、「『監査報告書の透明化』について」（2017年6月）と題する文書である。翌2018年7月には、これらのまとめとして、企業会計審議会が「監査基準の改訂に関する意見書」を公表した。その核心は、欧米が先行している監査報告書への KAM ないし CAM (Critical Audit Matters: 監査上の重要な事項)<sup>6)</sup> の導入である。

監査報告書の基本構造は、監査の概要を示す範囲区分と財務諸表の適正性に関する監査人の意見を示す意見区分に集約される。周知のように、結論としての監査意見は4つに分類され、無限定適正意見以外の意見が表明された場合に記載される除外事項や不適正意見の根拠

4) ゴーン元会長逮捕の容疑は、2010年から2017年度8年間で90億円の役員報酬を過小に表示したという有価証券報告書の虚偽記載と言われているが、10兆円を超える売上高を誇る日産自動車にとって、これが外部監査人が対象とする粉飾決算、不正会計に含まれるかどうかについては様々な見解がある。

5) 会計監査の信頼性確保に向けて取り組むべき5つの柱とは、以下の5項目である。

(1) 監査法人のマネジメントの強化 (2) 会計監査に関する情報の株主等への提供の充実 (3) 企業不正を見抜く力の向上 (4) 「第三者の眼」による会計監査の品質のチェック (5) 高品質な会計監査を実施するための環境の整備

6) 米国では、公開企業会計監視委員会 (Public Company Accounting Oversight Board: PCAOB) が2017年6月に CAM に関する記述を追加した監査基準を採択、同年10月の SEC の承認により、2019年6月30日以降終了事業年度の監査から記載が要求されることとなった。間もなく CAM の記載が一般化されることとなる。KAM と CAM の間には基本的な差異はないと言われている。なお、両者の日本語訳は日本公認会計士協会で使用されている用語によって異なる。

を除けば、定型的な文言の記載に終始している。たしかに、無限定適正意見が修正された場合、監査報告書の利用者にとって、その記載内容は重要である。しかし、無限定適正意見以外の監査報告書が作成されることは現実には非常に稀である。2,500社前後ある東京証券取引所1部・2部上場企業を調べてみると、2015年度では3件（意見不表明2件，限定付適正意見1件），2016年度でも3件（意見不表明1件，限定付適正意見1件，不適正意見1件），2017年度に至っても5件（意見不表明2件，限定付適正意見3件，）のみで、99.8から99.9%は無限定適正意見であった<sup>7)</sup>。

言い換えれば、監査報告書利用者の大部分は、監査報告書を一瞥するに過ぎないと言っても過言ではない。

### III KAM の意義

現行の監査報告書は大部分が無限定適正意見の表明である。監査対象となった「財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、企業の財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している」という適正意見の表明自体が財務諸表利用者にとって重要な意義を持つものであることは否定できない。しかし、定型文のみの監査報告書であるならば、最終的には、○という表記のみで済むのではないかという議論に進むこととなろう。

監査報告書で無限定適正意見の標準文言以外に書かれるのは、いわゆる追記情報である。追記情報は、監査基準第4報告基準六ならびに報告基準七で規定されている。①継続企業の前提についての記載，ならびに②正当な理由による会計方針の変更，③重要な偶発事象，④重要な後発事象，そして⑤監査した財務諸表を含む開示書類における当該財務諸表の表示とその他の記載内容との重要な相違の5項目が追記情報に該当する。このうち，最初の4項目はいわゆる強調事項であり，すでに財務諸表で表示されている内容の二重記載に過ぎない。一方，⑤の追記情報（以下，「その他の事項」という）は，「財務諸表に表示又は開示されていない事項について，監査，監査人の責任又は監査報告書についての利用者の理解に関連するため，当該事項を説明し利用者の注意を喚起する必要があると監査人が判断する<sup>8)</sup>」事項である。したがって，その他の事項はすでに表示されている内容の強調ではなく，監査人からの追加的情報提供として利用者にとって重要な情報となりうる。しかし，筆者が調査した2016年3月期の東証一部上場会社における追記情報の記載は，2000社に対して265件，そのうち，その他の事項の記載は22件であったが，その内容は，企業結合など注記事項の記載の強調に過ぎず，監査独自の追記情報としては，監査人の交代にともなう前任監査人の監査意見を示す記載に限られており，この意味で，財務諸表の理解に関連する追記情報としての性格を持つものとはいえない<sup>9)</sup>。

7) (株)プロネクサスの企業情報データベース eol を活用した。

8) 日本公認会計士協会 [2014]。傍点筆者。

監査意見とは区別して監査報告書に記載される、いわゆる説明区分としての記載は、上記の追記情報に至るまでに、補足的説明事項、特記事項という説明事項があった。このうち、当時、記載要求のなかった後発事象を対象とする補足的説明事項は、財務諸表における表示が規定化されるに至り、その存在意義をなくし特記事項に入れ替わったという経緯がある。また、特記事項は後発事象および偶発事象といった財務諸表での表示を前提として、これらの事項を強調するための説明事項であった。したがって、これまで監査報告書で監査意見とは別に、情報提供として記載された特記事項ないし追記情報の記載は、あくまでも強調事項としての二重記載の域を出ず、財務諸表利用者にとっては、財務諸表の理解に必要な新たな追加的情報提供と言えるものではなかった<sup>9)</sup>。補足的説明事項を除いて、特記事項や追記情報が強調事項の記載に過ぎない背景には、二重責任の原則がある。財務諸表の作成責任が企業側にあり、監査人の責任は財務諸表に対する監査意見にあるという、いわゆる責任区分の原則から、すでに財務諸表で表示されている注記を含めた記載事項に加えて、監査人が新たな財務諸表情報を提供することは避けられてきた。しかし、将来キャッシュ・フローの見積り、資産の減損やのれんの評価など経営者の重大な判断をとまう会計処理など、会計数値の不確実性、虚偽表示リスクの高まりにより、昨今の財務諸表監査では、適正意見を表明した後企業破綻が相次ぐなど、監査の信頼性が損なわれる事例が散見される。一方では、無限定適正意見が会社の存続を保証するものではないことも事実である。現行の監査報告書は、監査人が無限定適正意見に至るまでのリスク評価など、監査判断の不確実性を伝達する術がない。

監査人が、監査実施に際して、どのようなリスクを認識し、リスクの評価を行ってきたのか、そのためにどのような監査手続を実施してきたのか、監査の中身についての情報提供が行われてこなかった。一方的な伝達手段である監査報告書が短文式監査報告書で伝えられる情報には限りがある。このような状況の下、欧州諸国が採用してきたKAMは、監査報告書の長文化を通じて監査の内容に関する情報、すなわち監査人が着目した監査上のリスクに関する情報等を監査報告書に記載することによって、監査報告書の透明化、言い換えれば、監査の透明性の向上を図ろうとするものである。監査プロセスの透明化を通じて、監査への信頼性を取り戻そうとする試みと理解することができる。

この意味で、この度のKAM導入の成否は、日本の監査制度に大いなる転換をもたらすものと言える。そこでは、KAMに記載すべき事項、その記載方法と記載内容などについて、監査基準や委員会報告書などの規程のみならず、監査人、被監査企業、利用者といった監査関係者の間でのKAMに関する意識の共有化が前提となる。

以下では、KAM/CAM導入の面で先行している米国およびシンガポールで実施した監査

9) 朴大栄 [2018] pp. 27-28。

10) 監査報告書における補足的説明事項、特記事項、追記情報といった一連の説明区分での記載事項については、参考文献に掲載した一連の朴大栄の論稿を参照されたい。

法人ならびに監督機関や自主規制機関などに対するインタビュー調査の結果を紹介しよう。

#### Ⅳ 米国インタビュー調査

米国でのインタビュー調査は、2017年8月17日から22日にかけて実施し、参加者は小澤、松本、朴の3名であった。インタビュー調査は、監査事務所の監視監督機関である PCAOB、世界中で40万人以上の会員を有する公認会計士の任意団体である米国公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants: AICPA）および監査実務に携わる2つの監査事務所を対象とした<sup>11)</sup>。

当時は、国際監査・保証基準審議会（International Auditing and Assurance Standards Board: IAASB）が公表した ISA 701 により、すでに欧州連合（EU）やシンガポール、オーストラリアなどにおいて KAM の記載が始まっていた。一方、先に注記でも記載したように、米国においては、PCAOB が2017年6月1日に CAM の導入を規定した米国監査基準「監査人が無限定適正意見を表明する場合の財務諸表監査における監査人の報告書」最終版<sup>12)</sup> を公表（PCAOB Release No. 2017-001（June 1, 2017））し、証券取引委員会（SEC）による承認を待つ状況であった。（最終的に、2017年10月23日に SEC の承認を受け、CAM の導入が決まった。）

したがって、監査基準の改訂により監査報告書における KAM の導入が決定し、その適用を待つ現在の日本の状況は、2017年8月当時の米国と似通っている。米国での各関係者に対するインタビュー調査の実施を決めた一つの理由がここにある。

##### 1. PCAOB

4つのインタビュー先のうち、8月22日の午後 PCAOB 本部において実施したインタビューでは、監査基準設定部門の主任監査人（Chief Auditor）を2009年から務めている Martin F. Baumann 氏<sup>13)</sup>をはじめ、各部門で責任のある地位におられるメンバー5名との会談を1時間半にわたって行うことができた。Baumann 氏は、監査基準設定部門の主任監査人という立場から、CAM に関する基準設定の先頭に立った方である。

しかし、PCAOB が CAM の導入を規定した新しい監査基準に関して、われわれの質問書に対する回答を得ることはできなかった。その理由は、PCAOB の基準は SEC の承認を必要とするが、本基準に関しては企業側からかなり強い反対意見が表明されており、現時点では、承認について見通しの立たない状況であるがためとのことであった。まさしく、センシティブ

11) 本インタビュー調査は、2018年のシンガポールでの調査も含めて、AICPA 会員でもあり、プライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers: PwC）ニューヨーク事務所での勤務経験も長い小澤の周到な準備によって実現した。また、記録についても小澤に負うところが多い。

12) PCAOB [2017]

13) 2008年5月の PCAOB ニュースによれば、Baumann 氏は12年間の PCAOB 勤務（そのうち、9年間は監査基準設定部門の主任監査人）の後、2018年5月末に退職されたとのことである。



ブなタイミングであった。そのため、インタビューの対象は、PCAOB の概要の説明や基準設定の状況に向けざるを得なかった。

ただ、唯一、CAM に関する回答があったのは、以下の質問に関してであった。

質問：PCAOB Release No. 2017-001 (June 1, 2017) Appendix 1 .14 Note 2（現在は AS 3101 .14 Note 2）によれば、会社が公開していない情報を監査人が CAM の中で公開することを求めているように読めるが、あり得るのか

回答：監査人は CAM に記載する前に、会社側や監査委員会と議論をするので、まず、会社を説得するであろうし、会社側はそれを受けて、10K のどこかに記載するのが通常である。したがって、このような問題が生じることは通常は考えられない。ただ、もしかのケースを考慮して規定しているものに過ぎない。

このように、新たな監査報告基準では、未公開情報を CAM で扱う可能性を認めているが、現実には、会社が公開していない情報を CAM で記載することはないだろうとのことであった。後で取り上げる 2 つの監査事務所での回答も同じであった。

## 2. AICPA

米国の監査基準設定主体は、公開会社については AICPA から PCAOB に移っているが、非公開会社については現在も AICPA が担っている。また、AICPA には世界各国から約40万人の会員が所属している。IAASB とも協力関係にあることから、AICPA でのインタビューでは、KAM/CAM 双方に関する質問調査を行った。

インタビューは、8月18日の午前にニューヨーク本部にて2時間をかけて実施した。AICPA からは、監査基準担当アソシエイト・ディレクターで、IAASB のテクニカル・アドバイザーも務め、KAM の基準設定等に AICPA メンバーとして携わってきた Hiram Hasty 氏、AICPA において監査基準設定や IAASB の基準設定等に長く関与してきた Jan Herringer 氏を含め3名が参加された。

以下に、質問・回答の形式で要約する。

質問①：現在の監査報告書長文化の背景をどう考えるか。

回答：会計基準の複雑化、見積りの増加、その結果としての監査の複雑化により、監査人の職業的懐疑心の発揮が強く求められ、それをいかに発揮したかが問われる時代となっている。監査に、より一層の透明性（transparency）が求められている。その結果、監査意見の表明のみならず、そのプロセス（どのような財務諸表項目に注目し、そのリスクに対してどのような監査手続を適用し、どのような結論に達したのか）の説明が必要となっている。CAM も KAM もこの点では変わらない。

質問②：CAM と KAM にはどのような差異があるのか。

回答：IAASB における当初の用語も CAM であった。しかし、“Critical” という単語に対

して一部委員からの強い申し入れにより変更したと記憶している。両者はほとんど同じ内容であるが、不適正意見を表明する場合、PCAOB はその基準において CAM の記載を求めているが、IAASB は KAM の記載を求めている。IAASB でも KAM 記載の必要性について議論があったが、不適正意見であっても問題のなかった部分があるはずである。その部分については KAM を記載することが、投資家にとって有用であるとの結論に達した。PCAOB はこれとは反対の結論に達したのだと理解している。

限定付適正意見の場合に CAM や KAM を記載するのは、すでに限定意見を述べているので必要がないのではという質問に対しては、CAM にしろ KAM にしろ、監査人が監査上重要であると判断した事項に対して実施した監査手続等を記載しているにすぎず、監査の結論を述べている限定意見とは異なる記載であること、また、限定事項となっていない財務諸表項目に関わる CAM や KAM も存在する（この点で不適正意見の場合の両者の考えは異なる）。したがって、限定意見の場合に、CAM や KAM を記載する意義は存在するし、これらの情報は投資家にとり有用な情報である。

その他、IAASB の基準では、MD & A に関するような事項についても監査報告書において言及しているが、PCAOB においては対象としていない。

一方、CAM と KAM の適用範囲においては、KAM の方が広いのではという質問に対しては、実務慣行の成熟につれて基本的に異なることはないと考えたとの回答であった。

質問③：IAASB の国際監査基準（ISA）701では、KAM が存在しないと判断した場合、監査報告書において KAM が存在しない旨の記載を要求しているが、その理由は何か。

回答：IAASB では、KAM は当年度の財務諸表監査でもっとも重要な事項として、相対的な概念とされている。このため、KAM が存在しない場合は、本来想定されていない。KAM がないという異常事態については、投資家に注意を喚起し、透明性を高めるために当該記載を求めている。

質問④：PCAOB が CAM の記載様式のサンプルを示さない理由は。

回答：CAM を含む監査報告書は個々の会社ならびに監査人に応じた報告書であるべきであり、定型化されるべきものではない。モデル自体は、各監査にに応じて出来上がっていくものであって、PCAOB 自体が標準事例を示すべきはないと考えている。

質問⑤：KAM に対する投資家の理解ならびに利用についてはどうか。

回答：監査の透明性が重要である。投資家によって理解度は違うであろうが、会社の見解と監査人の判断が同じではないことが KAM によって理解でき、その情報は投資家にとり有用であることは間違いない。IAASB の事前調査においても、先行して適用し

た英国においても、投資家にとり有用な情報であるとして、評価を受けている。個々の投資家が、KAM をどのように利用しているかは、それこそ研究者の実証研究の結果を待つ必要があろう。

質問⑥：KAM の記載件数によって、無限定適正意見のコンフォートレベルに差があるか、投資家の理解に差が出るか。

回答：監査人の立場としては、無限定適正意見を表明している限り、KAM の数でそのコンフォートレベルが変わることはないはずである。また、KAM の数が異なることはあるとしても、米国の上場会社であれば、PCAOB の検査を通して、おのずと平均化されると考える。

また、投資家はKAM の内容を問題にするのであって、数には影響されないはずである。ただ、現実の影響については、実証研究等をまたなければわからない。KAM の数および内容については、同業他社との比較や PCAOB の検査を通して均一化されることは考えられる。本来、均一化されたものではなく、個々の特徴を出した監査報告書を発行すべきであるが、米国においては、均一的なものとなる可能性はあると考えている。

質問⑦：KAM の導入により、どのような変化があると考えてるか。

回答：KAM により、監査委員会や企業統治者とのコミュニケーションが増加し、監査業務・手続が強化されると考える。ただ、監査品質の向上につながるかどうかは一概には言えない。

### 3. 二つの監査事務所<sup>14)</sup>

CAM への対応を控えた両監査事務所に対しては、PCAOB の新たな監査報告基準に関して IAASB の基準との比較を通しながら、同じ質問を投げかけたため、比較形式で記載する。

	A	B
インタビュー参加者	A 監査事務所に所属する 2 名の CPA	SEC および IAASB 勤務経験のある 2 名の CPA
KAM/CAM 導入に対する事務所の対応	事務所内で専門チームを作って検討中 事務所内および外部クライアント向けニュースレターを作成している	ナショナルオフィスで PCAOB 新基準の吟味を進めており、ファーム全体が同じ考え方・理解のもとで導入できるようサポート体制を整えている。IAASB の基準については、すでに導入が進められており、ネットワークファーム全体のサポートを検討中
経営が複雑になり、財務報告において見積りの要素が拡大している現在、KAM/CAM にどのような記載をすべきか *AICPA⑤ <sup>15)</sup>	重要な見積り要素を含む項目は、すでに Critical Accounting Policies and Estimates として年次報告書(フォーム 10K)で記載されており、投資家はその内容を認識している。一方、監査人が実施した監査手続や入手した監査証拠については開示されておらず、こ	会計上の見積りの監査について ・PCAOB は 2 つの基準を公表 (AS 2501: 会計上の見積りの監査, AS 1210: 専門家の利用) しているが、重要な場合は CAM の記載対象となる。 ・SEC ルールでは、会社側に会計上の見積りに関し

14) 監査実務に携わっている 2 つの監査事務所 (便宜上、A・B とする) を対象として、それぞれに所属する複数の会計士にインタビューしたが、ここで示した内容は各事務所の公式見解ではなく、あくまでもインタビューに応じた会計士個人の見解に過ぎないことをご承知いただきたい。

15) 先に示した PCAOB および AICPA で同様の質問・回答がある場合は、そのインタビュー対象並びに項目番号を注記している。



	これらの開示は投資家にとって重要な追加情報を提供するものと考ええる。また、CAM と Critical Accounting Policies and Estimates に記載されている対象との相違を知れることは投資家にとってさらなるリスク分析情報の提供となる。	て Critical Accounting Policies and Estimates での記載を求めており、この記載とCAM の記載との対応関係を見ることにより、投資家にとり有用な情報となる。 ・CAM として詳細な監査手続の記載が必要かとの質問に対しては、監査の概要、専門家の利用の有無等の記載のみでよく、監査手続の詳細な記載は投資家にとっては理解不能で意味もない。PCAOB は、会社の見積りに対して、監査人がどのように対応し、その結果の監査人の見解を記載することに目的適合性があると考える。
CAM と KAM では、適用範囲に相違があるか * AICPA②	CAM と KAM の定義は確かに異なる。CAM とは監査委員会に報告された、または報告する必要がある財務諸表監査にかかわる重要性のある勘定科目または開示項目で、さらに深慮を要する主観的、複雑な判断を伴う事項である。一方、KAM は財務諸表監査において、監査人が判断するうえで最も重要な事項であると定義される。ここでは、KAM が CAM より適用範囲が広いというより、KAM は監査人が判断するうえで最も重要な事項とだけ定義されているため、監査人の自由裁量の余地が大きいと考えられる。主観的、複雑な判断を伴う事項であっても重要でないという理由で KAM にならないこともあれば、反対に重要であるという理由だけで KAM として認定されることもある	基本的には同じであるが、KAM の範囲の方が広い。それは、監査人がたんにもっとも重要な事項と判断するだけで記載することを認めているからである。CAM も重要性の概念をおいている。したがって、90 % は同じであろうが、その範囲に差が出てくるとも考えている。
PCAOB は、CAM がいない場合でも、それがない旨の記載を要求している。その理由は何か。 * AICPA③	PCAOB は、ほとんどの監査業務で少なくとも1つのCAM は存在するはずであるとの立場。Emphasis paragraph は任意記載項目であるが、CAM は強制記載項目であるので、ない場合でも記載すべきとの立場	CAM が一つもないことは通常あり得ず、4 から5 個は存在する。 PCAOB も同じ考えであろう。したがって、一つもないかもしれないことを明記することによって読者に注意を喚起することができる。
CAM の記載は、個々の監査事務所ではテンプレート化されると考えるが、PCAOB が様式のサンプルを示さない理由は * AICPA④	ある程度のひな型は各法人で作成されるだろう。2016 年5月のPCAOB 発行の Reproposal には例示が入っていたが、それぞれの監査人が個々のケースに応じて情報開示すべきと考え、最終版には含めなかったといわれている	テンプレートのようなものの作成は想定していない。CAM を決定していく上での考え方を監査マニュアルに示し、個々の監査チームが判断するという立場
KAM に対する投資家の理解ならびに利用についてはどうか * AICPA ⑤	米国の場合、経営者や監査委員会メンバーには財務諸表監査経験者が在籍しているため、CAM の内容理解は困難ではないが、日本の場合は経験者数が不足しているため困難かもしれない。 減損の判定などにおいて監査人が判断を下した根拠がわかる情報の記載は投資家にとって有用である。 自動車会社の財務諸表監査においては、製品保証引当金勘定はCAM に該当する可能性が高く、どのような監査手続を実施したか（専門家の利用も含む）、どのような監査証拠を入手したかの情報は投資家にとって有用な情報となりうる。その他費用の期間帰属の問題がCAM と認定された場合も同様である。	CAM はまだ導入されていないので投資家がどのように利用するかはわからない。ただ、投資家は企業の透明性を常に求めており、好意的にとらえてくれるのではないかと考える。また、どのように使うかは、買い手側か売り手側か、長期保有目的か短期売買目的か、投資家それぞれによって異なってくると考えている。
CAM の誤りに対する PCAOB の対応は	監査の対象となる財務諸表に重要な虚偽記載がない場合でも監査が不十分であり監査の失敗として扱われることを鑑みると、CAM の誤りも同様に扱われると思われる。	CAM に誤りがあることは、なんらかの監査手続の不備があったり、重要な項目に監査手続きが欠落していたりすることを意味するため、罰則の適用がある可能性は十分にあるだろう
その他の情報や非 GAAP 情報について CAM はありうるか	勘定科目または開示情報に関係のないCAM は考えられない。	PCAOB はその他の情報や非 GAAP 情報についてはCAM の対象とは考えていない。一方で、これらの情報に対して何らかの責任を持たせる必要があると考えており、PCAOB の基準策定計画に入っている。
PCAOB Release No.2017-001 (June 1, 2017) Appendix 1 .14 Note 2 (現在は AS3101 .14 Note 2) によれば、会社が公開していない情報を監査人がCAM の中で公開することを求めているように読めるが、あり得るか、また、公開のためのガイドラインが必要か * PCAOB	“Substantive vs Form” のいずれかに重点を置くかの問題であるが、いずれであれ、「プラスとマイナス」が存在するのでどちらとは一概には言えない。ただ、長文化した監査報告書が採用されてから2-3年以内に開示のフォーマットはある程度定型化するだろう。	監査人はCAM に記載する前に、会社側や監査委員会と議論するので、まず、会社を説得するであろうし、会社側はそれを受けて、10K のどこかに記載することとなる。したがって、このような問題は通常生じない。PCAOB も理解しているが、議論のあったこれを残したのは警鐘を鳴らすためであろう
CAM の記載件数によって、無限定適正意見のコンフォートレベルに差があるか、投資家の理解に差が出るか * AICPA ⑥	無限定適正意見のコンフォートレベルはCAM の数に関係なく全く同じはず。CAM が多い財務諸表監査は、少ない場合より監査工数が増加し監査費用は高額になる傾向がある。したがって、CAM の多少は監査業務の複雑性とは関連するが無限定適正意見を表明する場合に得られる監査証拠の質・量に影響はない。	投資家はCAM の数によって企業価値を判断することはないと考える。企業の環境によってその数は異なってくる。保険会社などは、被害が多い地域かどうかでCAM の内容も数も異なってくるだろうし、投資家は那点を理解している。したがって、CAM の数は投資家の判断に大きな影響は与えないだろう。この点は、実証研究を待つ必要がある。
その他		CAM 導入の準備にかかっているが、長文化した監査報告書を書くには十分な留意が必要と考える。また、AICPA はIAASB 基準にしたがって非上場会社向けの長文化した監査報告書の公開草案を準備している16)。

16) AICPA は、本公開草案 “Communicating Key Audit Matters in the Independent Auditor's Report” を2017年11月に公表した。

## V シンガポール・インタビュー調査

シンガポールでのインタビュー調査は、2018年11月15日から17日にかけて実施し、参加者は米国同様、小澤、松本、朴の3名であった。インタビュー調査は、AICPA ないし ICAEW (The Institute of Chartered Accountants in England and Wales) に相当するシンガポール勅許会計士協会 (The Institute of Singapore Chartered Accountants: ISCA) および監査事務所としては PwC Singapore の2か所を対象とした。

シンガポールでは、国際監査基準と同等の基準が採用されている。KAM の記載を要求するシンガポール監査基準 (Singapore Standard on Auditing: SSA) 701は ISA 701 と同等の内容となっており、いずれも2016年12月15日以後終了する事業年度の財務諸表の監査から適用されている。したがって、すでに3年以上の実務経験がある。CAM の適用を控えている米国でのインタビュー調査に加えて、この度の調査対象としてシンガポールを選択したのは、このような理由による。

ISCA が勅許会計士の団体であるのに対して、PwC が実際に監査に携わる監査事務所であることから質問事項に異なるところはある。しかし、ISCA も PwC もこれまでの KAM に関する監査実績をもとに調査報告書の作成ならびに実態分析を行っている。われわれのインタビューはこのような報告書等に基づいているため質問の多くは共通するものである。ここでは、ISCA に対するインタビュー調査に基づきながら、PwC の回答も含めて整理していくことにする。

ISCA からは、Kang Wai Geat 副ディレクター、Fua Qiu Lin 上級マネージャー、Regina Ng マネージャー、Goh Kia Hong Nanyang ビジネススクール講師の4名が、また、PwC からは、Hans Koopmans 代表社員、Alima Banu シニアマネージャーおよび西塚和彦駐在員の3名が参加され<sup>17)</sup>、それぞれ2時間程度の意見交換を行った。

質問①：経営が複雑になり、財務報告において見積りの要素が拡大している現在、監査人の見積りに関する記載について投資家にどのような効果があると考えるか

回答：監査人の記載内容、記載方法によって異なるだろう。一般的には、監査人が KAM において見積りに関する記載を行えば、投資家は「監査人が当該見積りに対してどのような監査を実施し、どのような結論を得たか」を理解するのに有用であると考えられる。KAM において、結論の記載は求められておらず、結論を記載するかどうかは監査事務所によって異なる。ただ、結論を記載せずとも、KAM の記載内容で結論を推測できるのであるから十分に有用と考えている。また、監査人が KAM にどのような項目

17) 米国でのインタビュー調査結果の取りまとめでも記載したように、シンガポールにおいても監査事務所に所属する複数の会計士にインタビューしたが、ここで示した内容は各事務所の公式見解ではなく、あくまでもインタビューに応じた会計士個人の見解に過ぎないことをご承知いただきたい。

を取り上げているかに関しても、投資家にとっては、有用な情報となるであろう。

(PwC)：2年間の実態調査<sup>18)</sup>によれば、見積りを含む経営者の重要な判断に関する事項がKAMの多くを占めているのは、いずれの年度においても同様である。監査人は、KAMに関して実施した監査手続を記載することが求められており、また、結論と発見事項を含むことも認められている。PwCはKAMが投資家にとって有用な情報を提供しているものと理解している。見積りは非常に重要な性格を持っており、監査人は従来から詳細な監査手続を実施し、問題があれば監査報告書に記載してきた。KAMがこれらの記載を担うものであると理解している。したがって、結論の記載がなくともKAMの記載は投資家にとって有用である。

質問②：ISA 701 と SSA 701 における KAM の規定上の差異について

回答：シンガポールでは、ISA をそのまま導入しているので、基本的な差異はない。たんに、ISA をローカライズしているに過ぎない。

(PwC)：ISA をそのまま導入しているので基本的な差異はないが、あるとすれば、会社法に対する参照を記載するかどうかだけだろう。ISA はこの点を要求していない。

質問③：ISCA の初年度調査報告書（“A first year review of the enhanced auditor’s report in Singapore”<sup>19)</sup>：EAR と称する）によれば、長文化した監査報告書を2013年度から導入した英国の初年度 KAM 数の平均値は4.2、2年度は3.9であったのに対し、シンガポールでの初年度調査では2.3個に過ぎなかった。この差異の理由は何か

回答：両国の基準ならびに会社法等の規制は同様である。したがって、理由は定かではないが、英国経済・企業とシンガポール経済・企業を比較するとその組織構造の複雑さが異なるところに原因があるのではないか。その意味で、日英の経済環境を見ると、KAM の数はほぼ同数になるのではないか。なお、オーストラリア、香港等の KAM の数はほぼシンガポールと同じ。

(PwC)：理由は定かではないが、英国においては、シンガポールと違って監査委員会も KAM に言及することが認められており、これが理由ではないか。また、両国の企業の組織構造の複雑さの違いもあるだろう。英国ロンドンのプレミア市場に上場している会社は FTSE 250（ロンドン証券取引所に上場している、時価総額上位250位の企業銘柄）のような大規模会社が多く、会社形態も複雑なものになっていることも理由であろう。シンガポールでも大規模な多国籍複合企業は KAM の数が8つぐらいとなっている。

---

18) PwC [2017]

19) ACCA, ACRA, ISCA and NTU [2017] p. 13

質問④：EAR によると、KAM の大部分、91%は重要な会計上の判断や見積りに関連する事項であるとされている。一方、財務諸表で開示されている判断や見積りの数は平均4.8であり、KAM の記載個数平均2.3からみると、財務諸表における開示のほぼ半数がKAM として記載されていることとなる。この理由をどのように考えるか<sup>20)</sup>。

具体的には、EAR によると、KAM の上位に来るのは減損と評価に関するものである。これは他の国においても同様である。この分野が監査上複雑で判断を要することは理解できるが、何故、この分野に集中するのか

回答：KAM の記載は、財務諸表における「重要な会計方針」に係る事項が中心となっている。その中で、複雑なものが見積り等となるのではないか。この関係でKAM に取り上げられることが多いと理解している。

減損や評価については、仮定や見積りが大きな要素となっている。そこでは経営者の判断やそれに対する監査人の手続・判断が大きなウエイトを占めている。また、減損は、どの会社にも共通する「売掛金」や「固定資産」に関するものが多く、業種に関係なく共通して発生する可能性がある。これも減損に関するKAM が多い理由であると考ええる。IFRS 15（収益認識）が導入されれば、それに関するKAM も相応のものが出てくるであろう。

(PwC)：調査分析によれば、2年間ににおけるKAM のトップ10は以下のようになっているが、一部の变化はあるものの、大きな差異はないと考えている

	1年目	2年目
1	貸付金や債権の評価	貸付金や債権の評価
2	収益認識	固定資産の評価
3	のれん及び無形資産の減損	のれん及び無形資産の減損
4	固定資産の評価	収益認識
5	投資資産の評価	投資資産の評価
6	棚卸資産の評価	棚卸資産の評価
7	開発資産の評価	金融商品の評価
8	金融商品の評価	買収
9	税金	開発資産の評価
10	他の企業の持分	子会社に対する投資

\*税金と買収の入れ替えがあったものの、他の項目についてはほぼ変化なし

質問⑤：EAR によると、KAM の開示は、投資家の態度に変化を与えている。投資家は当該情報を、重要な会計上や監査上の事項を理解するのに役立てることができる。したがって、KAM の開示では、監査手続を実施した結果の結論を記載すべきであると考ええる。しかし、EAR では、結論を記載しているのは約半数であり、その内、大胆な

20) ACCA, ACRA, ISCA and NTU [2017] p. 14

洞察を記載している事例は4%に過ぎないとのことであった<sup>21)</sup>。KAMにおいて結論を開示することは強制されていない。それでは、KAMは単なる警鐘を鳴らしているだけではないかという疑問もある。これについてどう考えるか。

また、PwCの実態調査によると、PwC事務所が発行している監査報告書では、97%のKAMに結論の記載が含まれている<sup>22)</sup>。他の監査事務所との差異はなぜ生じているのか。

回答：KAMは、ある項目にハイライトをあてるというものであり、投資家に警鐘を与えるというものではない。また、結論というものは、KAMの一要素ではあるかもしれないが、これがなければKAMの価値がないというものでもない。KAMの対象項目や監査人が実施した監査手続を理解するだけでも、その内容を投資家は理解でき、結論の記載がなくてもそれを投資家が推測できるケースが多いのではないか。

たしかに、結論を開示することには意義があり、読者にとって有用な情報である。結論の開示を行うことによって、潜在的な法的債務が発生するとは考えない。しかし、可能性がまったくないとも言えない。シンガポールにおいては結論の記載をしたからと言って訴訟が起こるというのは考えにくい。これは、日本においても同様だと理解している。一方、監査報告書において全体としての意見を求め、部分的な意見の記載を求めている現状をみると、結論の記載は、部分意見の記載との関係で難しい面もある。これは、KAMをどのように考えるかによって異なってくる。結論の記載を強制していない理由はここにあるだろう。

(PwC)：結論の記載は、SSA 701において明確には要求していない。したがって、監査基準を超えて記載することに必要性を感じていないのではないか。また、結論を記載することが、監査報告書における部分意見の表明ととられるリスクを考慮して記載しないのかもしれない。少なくともEYは、結論もしくは発見事項を記載しないことをグローバルな方針としてしていると理解している。これに対して、実施した手続とその結論の記載は合意された手続における記載と同じである。したがって、結論の記載は監査報告書における部分意見の記載とは異なるのではないか。ただ、PwCとしてはこの考え方を取っているが、あくまでも監査報告書上の記載であるので、部分意見の表明と考える監査事務所があっても不思議ではない。結論の記載がPwCで多いのは、KAMに関連して実施した監査手続の発見事項及び結論を開示することが本部より推奨されていることが原因であろう

質問⑥：EARでは、機関投資家（institutional Investor）と個人投資家（retail Investor）

21) ACCA, ACRA, ISCA and NTU [2017] p. 31

22) PwC [2017] p. 15



を分けて分析を行っているがその理由はなにか。また、機関投資家と個人投資家にとって、KAM の記載は同様の有用性を持っているか。

回答：機関投資家は、会計や監査に対する知識も豊富であり、洗練された投資家ということができる。これに対して、個人投資家は、それほどの知識もなく、株価の短期的な上下動にとらわれることが多い。したがって、KAM の持つ意味の理解力も異なる。それが分けて分析を行った理由である。

(PwC)：当初は、機関投資家の方がより KAM の記載に興味を持ったのは事実であろう。しかし、前述の ISCA のレポートにも記載があるように<sup>23)</sup>、個人投資家の半分は、KAM の導入にともない、彼らの投資リスクの分析手法に変更を加えるの必要性を感じてきているとのことである。これは新聞報道等の影響も大きかったと理解している。したがって、いずれの投資家に対しても KAM は有用であると言える。ただ、機関投資家の方がより KAM に興味を持っているのは事実であろう。

質問⑦：EAR の調査によると、KAM の導入にともない、監査パートナーの関与時間が増加すると、監査委員会は答えている。しかしながら、日本の規制当局等は、KAM を導入しても監査時間は増加しないとしている。これについてどう考えるか。

回答：KAM が導入されても監査手続そのものは変化せず、監査の実施時間も増加しない。しかしながら、KAM の記載に関連して、経営者や監査委員会とのディスカッションの時間は増加するであろう。さらに、監査報告書の作成に時間を要し、そのための協議の時間も増加することは間違いない。しかし、その時間がどの程度増加するかということに関しては、センシティブな問題であり、私どもは答えられない。

(PwC)：KAM は監査実施時間に影響を与えるものではない。ただ、経営者や監査委員会とのディスカッションの時間は増加し、監査報告書の作成にはより慎重になるであろう。したがって、監査パートナーや経営者との協議時間は増加するかもしれない。しかしこれが、監査報酬の増加につながるとは考えていない

質問⑧：KAM の導入にあたっては、監査報告書ごとに異なる形式や内容になるということ的前提にしている。しかし、実際の KAM の記載に関しては、定型様式の、いわゆるボイラープレート (boilerplate) 化した監査報告書を各監査事務所が使用するようになるのではないかと危惧している。また、ネットワークファームの本部等が指示をしなくとも、年数が経過すると、似通ってくるのではないかと考える。これについてはどう考えるか。

回答：確かに、各ファームは KAM の記載に関してガイドラインを出している。しかし、

23) ACCA, ACRA, ISCA and NTU [2017] p. 19

定型様式を定めているのではなく、ガイドラインに従って、関与先に合った KAM の記載を個々のパートナーに求めているにすぎないと理解している。年月が経過するに従い、過去の KAM の記載内容が定型様式化する可能性はあるだろう。しかしながら、現状は、定型様式化しているということはない。これは PwC が実施した 2 年度目の実態分析<sup>24)</sup>を見ても分かる。

(PwC)：KAM の 1 年目と 2 年目の比較研究を記載した PwC の調査結果を見ても、半数が KAM の内容を変化させている。また、通常の KAM は財務諸表に関することであるが、ボーダーフォンのように ITC の監査について KAM に記載しているケースもある。さらに、KAM は財務諸表項目だけでなく、その他の情報（非財務情報等）も対象となっている。このように、現状では、KAM の記載が定式化しているとは考えない。

以下、二つの質問に関しては、ISCA に対してのみ質問を行った。

質問⑨：EAR によると、98%の監査委員会が今回の監査報告書の改訂に満足しているとのことであった。監査報告書の改訂は、監査の品質の改善に役立つと考えているか。また、その理由は何か。

回答：総じて、今回の改訂は、監査の品質の改善に役に立っていると考えている。監査報告書に記載するために、監査人はより一層慎重に監査計画を立案し、監査手続を実施し、より適切な証拠を収集するようになるであろう。さらに、監査委員会はより緊密に監査人とコミュニケーションをとるようになるであろうし、経営者も監査人の業務に関心を高めるであろう。これらも監査の品質の向上に寄与するものと考えている。

質問⑩：EAR によると、企業は監査人の記載した KAM に関連して、財務情報や非財務情報を積極的に補強していた。さらに、前年度の財務諸表と比較して、KAM によって指摘された事項についての開示が40%増加しているとのことであった。何故、KAM に連動して財務諸表の開示が充実することになるのか。

回答：KAM を導入したことにより、それに注目が集まり、企業側も開示情報の充実を図る必要が出てきた。つまり、KAM 開示前に比べ、企業側も KAM に記載された内容に対応する財務諸表等の開示を拡充しなければ、企業側が不利になると感じたということではないか。それが原因と考えている。

以下の質問は PwC のみに対する質問である。

---

24) PwC [2018]

質問⑪：PwC は、表形式で KAM を記載しており、それが多くの情報を分かりやすく監査報告書に記載するのに有用であるとしている。監査委員会や投資家は、この表形式によって開示された KAM をどのように利用するか、あるいはどのように利用すべきと考えるか。また、KAM の数が株価に影響を与えると考えるか

(PwC)：2 列の表形式を採用している。表形式は、詳細に記載する必要がある場合に、KAM の読みやすさや理解しやすさを補強するのに効果的であると言われている。表形式は、読者に対して、KAM が“何故”と共に“何をどのようにして”の関係をより明確に理解させるのに有用であると考えている。

KAM の数が、株価に影響を与えるかどうかについては調査を行っておらずわからない。ただ、KAM は警鐘を鳴らすものではなく、ハイライトをあてるだけであるので、本来、株価に影響を与えるものではないと考える。

## VI お わ り に

米国およびシンガポール 2 か国、6 カ所を対象とするインタビュー調査を終えて、KAM/CAM 導入を中心とする監査報告書の長文化が世界でますます勢いを増していることが確認できた。企業環境の複雑化に伴い、会計基準の複雑化、見積りの増加、その結果としての監査の複雑化等により、監査人の職業的懐疑心の発揮が強く求められ、それをいかに発揮したかが問われる時代となっている。監査報告書の長文化は、監査そのものの透明性を高めるために、避けられない課題である。

これまでのボイラープレート化した監査意見を中心とする記載だけでは監査の存在意義を問われる時代となっている。必要なことは、監査意見の背後にある監査人の判断、その内容とプロセスを明確化することである。KAM/CAM が導入された背景はここにある。

ISA を採用する欧州アジア主要国に比べて、日米は長文化した監査報告書への移行に後れを取っている。しかし、米国は監査基準の改訂により日本に 2 年先行して CAM を導入することとなった。2021 年 3 月期決算から導入されることとなった日本では、先行する国々での KAM/CAM の捉え方、またその実態を早急に調査することが喫緊の課題となっている。われわれのインタビュー調査はこのような背景のもとで実施された。

インタビュー調査結果の詳細については、本文を参照していただくとして、要点は以下のようにとらえることができる。

1. KAM と CAM の間には一定の差異があるものの、その本質は異なるものではない。
2. 監査報告書の記載対象は見積りや評価に係る財務諸表項目など一定の方向性が見える。  
また、その記載に当たっては記載フォーマットの定式化はあるとしても、内容については、個々の状況に応じた記載をすべきで定式化されるものではない。
3. KAM/CAM の記載は、機関投資家と個人投資家によってその理解度に相違はあるとしても、投資意思決定に重要な役割を果たすことは明確である。具体的な利用実態につ

いては今後の実証研究が必要である。

4. KAM/CAM の導入によっても監査手続自体の追加はないものと考えるが、監査委員会や経営者との協議は増えるであろう。
5. KAM/CAM の数は企業の規模、環境によって異なるものであって、本来、株価に影響を及ぼすものではない
6. KAM/CAM の開示では、結論も記載すべきという意見がある。しかし、結論の記載については、監査基準で要求されていないこともあり、現状では個々の監査法人によって対応が異なると言える。
7. KAM/CAM の導入は監査手続を変えるものではないが、監査人がより一層慎重に監査計画を立案し、監査手続を実施し、より適切な監査証拠を収集するようになる事が想定され、監査の品質向上に寄与するものと考えられる。

上記の要点のうち、もっとも関心の深いものに監査手続の実施による結論を記載すべきかどうかといった問題がある。この点について、JICPA が先般開催したシンポジウムでは、結論の記載について明確に否定されたことが記憶に残っている。この点については、今後の実証研究等を待つ必要があるだろう。

インタビュー調査を終えて、先行する諸国における KAM/CAM の現状並びに考え方を学んだわれわれの現在の研究は、KAM/CAM 作成者としての監査人を対象にしたアンケート調査に向けられている。

KAM/CAM の記載は、監査報告書において監査人側が利用者に対して初めて提供するオリジナル情報である。したがって、情報作成者としての監査人側が期待する情報利用の方法や程度について確認することは非常に重要な課題である。次の論稿では、この点をテーマにしたい。

#### 〔参考文献〕

- ACCA, ACRA, ISCA and NTU [2017] *Embracing Transparency, Enhancing Value: A first year review of the enhanced auditor's report in Singapore*
- IAASB [2015] International Standard on Auditing 701. *Communicating Key Audit Matters in the Independent Auditor's Report*.
- PCAOB [2017] *Docket 034: The Auditor's Report on an Audit of Financial Statements When the Auditor Expresses an Unqualified Opinion and Related Amendments to PCAOB Standards*, <https://pcaobus.org/Rulemaking/Docket034/2017-001-auditors>
- PwC [2017], *Enhanced auditor's report: Survey of first year experience in Singapore*
- PwC [2018], *Enhanced auditor's report: Survey of second year experience in Singapore*
- 井上善弘編著 [2014]『監査報告書の新展開』同文館出版。
- 井上善弘 [2017]「KAM は何をもたらすのか：情報特性を踏まえた導入時の課題」『企業会計』第70巻 第4号
- 甲斐幸子 [2016]「解説：米国公開企業会計監視委員会再公開草案「無限定適正意見の監査報告書」①」

- 『会計・監査ジャーナル』第28巻第8号。
- 金融庁 [2016] 「会計監査の信頼性確保のために―「会計監査の在り方に関する懇談会」提言。  
<http://www.fsa.go.jp/news/27/singi/20160308-1/01.pdf>
- 金融庁 [2017] 「「監査報告書の透明化」について」。  
[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kigyuu/siryuu/kansa/20171017/1012/1.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyuu/siryuu/kansa/20171017/1012/1.pdf)
- 住田清芽 [2015] 「監査上の主要な事項（KAM）の導入趣旨」『現代監査』第25号。
- 日本公認会計士協会 [2014] 監査基準委員会報告書706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」。
- 朴大栄 [1994] 「特記事項―監査報告書の性格と関連させて」『神戸大学国民経済雑誌』第170巻第5号。
- 朴大栄 [1998] 「特記事項と監査報告書」『桃山学院大学経済経営論集』第40巻第2号。
- 朴大栄 [2003] 「追記情報の意義と問題点」『JICPA ジャーナル』第15巻第11号。
- 朴大栄 [2015a] 「監査報告書の展開と展望」『現代監査』第25号。
- 朴大栄 [2015b] 「二重責任の原則再考」『桃山学院大学総合研究所紀要』第41巻第1号。
- 朴大栄 [2018] 「監査報告書変革の課題―KAM 導入に向けて」『桃山学院大学総合研究所紀要』第44巻第1号
- 松本祥尚 [2018] 「監査報告書の考え方：オピニオン・レポート vs インフォメーション・レポート」『証券アナリストジャーナル』第56巻第4号
- 三井千絵 [2018] 「KAM 導入国の監査報告書の開示例分析」『企業会計』第70号第4号。

(2019年3月26日受理)